

第92期

報告書

2025年4月1日～2026年3月31日



乗鞍高原の雲海と朝焼け

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第92期(2025年4月1日から2026年3月31日)のご報告にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、物価上昇による消費者マインドの悪化、慢性的な人手不足や長期金利の上昇など多くの景気下振れリスクにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界に関しましても、2月にイスラエル・アメリカによるイラン攻撃が勃発したことにより原油価格が高騰したことに加え、人件費、材料費、輸送費など様々なコストが上昇しており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は創立100周年を見据え今年度スタートした「中期経営計画(2025~2027)」に基づき、「サステナブル経営」及び「株価と資本コストを意識した経営」を基本に、地域密着型生活関連総合商社として顧客満足度の向上を意識した質の高い営業活動を展開し、顧客基盤の拡充と企業価値の向上に努めてまいりました。その一端といたしまして推進しているWeb会員サービス「サンリンMyページ」及びその会員を対象とした「ポイントサービス」は、重点的に推進してきたことにより会員数を順調に増加させることができ、顧客満足度向上と請求書のペーパーレス化による環境負荷低減に繋がっております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移及び2026年2月に上場30周年を迎えられたことに対しご支援いただいた株主の皆様にご感謝の意を込め、普通配当1株当たり22円と記念配当1株当たり2円の合計1株当たり24円とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、普通配当1株当たり24円(年間)とする予定であります。

当社及び当社グループは、持続可能な成長を実現させるため、主体となるエネルギー関連事業の深化と、食・住を軸とした事業領域の拡大をはかるとともに、収益性や効率性を高めるためのシステム投資を行うことで、資本コストを上回る収益力と企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の経営活動にご理解をいただき、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

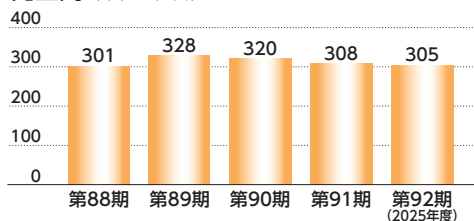
百瀬久志

2026年6月

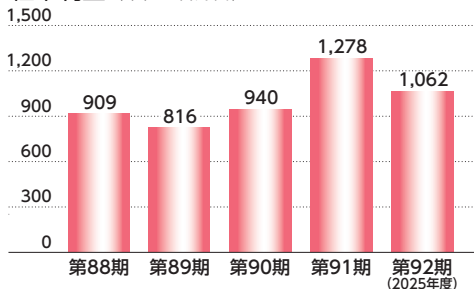
営業の概況(連結)

■財務ハイライト

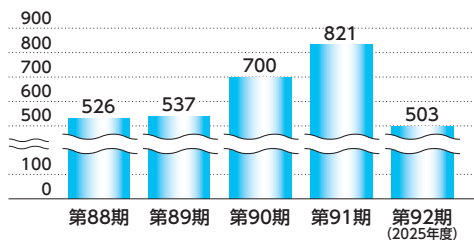
売上高 (単位: 億円)



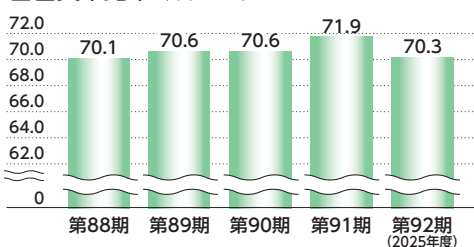
経常利益 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



自己資本比率 (単位: %)



セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、機器販売・リフォームの増収要因はあったものの、LPガス及び石油類の減収要因等により、売上高は26,035百万円(前年同期比2.6%減)となりました。セグメント利益も、人件費の増加、配送コストの上昇及びwindows11対応に伴うパソコン入替費用計上等の要因により販売費及び一般管理費が増加したことから、269百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

なお、LPガス販売事業者のうち現在全国で2%程度に付与されている「ゴールド保安認定事業者」として、LPガス保安確保機器の設置を進めてきた結果、当連結会計年度末における認定対象先は99%を超えました。

製水事業におきましては、売上高は大口取引先への販売増の影響等により377百万円(前年同期比19.9%増)となりました。セグメント利益は増収の影響等により8百万円(前年同期は29百万円のセグメント損失)となりました。

青果事業におきましては、(株)一実屋で生食きのこ、根菜類、加工用果実等の販売が好調に推移した影響等により、売上高は3,424百万円(前年同期比8.5%増)となりました。セグメント利益も増収の影響等により245百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

不動産事業におきましては、宅地分譲の販売が減少したことから、売上高は158百万円(前年同期比24.0%減)となりました。セグメント利益も減収や販売費及び一般管理費増加の影響等により12百万円(前年同期比65.0%減)となりました。

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、建設事業において完工物件が増加したことから、売上高は533百万円(前年同期比29.0%増)となりました。セグメント利益も増収の影響等により102百万円(前年同期比85.4%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、主に青果事業で増収となったものの、エネルギー関連事業においてLPガス及び石油類の減収により、売上高は30,529百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

利益面におきましては、人件費の増加や配送コストの上昇等のコスト増加要因はあったものの、子会社の利益増の影響等により、営業利益は721百万円(前年同期比10.6%増)となりました。経常利益は子会社の交付金計上額減少の影響により1,062百万円(前年同期比16.9%減)となり、特別損失として固定資産等の減損損失197百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は503百万円(前年同期比38.8%減)となりました。

財務指標

連結貸借対照表(要旨)

当 期 末 (2026年3月31日現在)
前 期 末 (2025年3月31日現在)

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	当期末	前期末	当期末	前期末
資産の部				
流動資産	14,014	13,713		
現金及び預金	6,029	6,156		
受取手形、売掛金及び契約資産	4,002	4,270		
電子記録債権	226	207		
商品及び製品	2,500	1,643		
仕掛品	47	43		
原材料及び貯蔵品	306	301		
その他の流動資産	902	1,090		
貸倒引当金	△ 1	△ 1		
固定資産	17,109	15,355		
有形固定資産	9,029	8,573		
建物及び構築物	2,594	2,583		
機械装置及び運搬具	985	1,031		
工具、器具及び備品	547	444		
土地	4,290	4,432		
建設仮勘定	611	81		
無形固定資産	157	178		
のれん	73	105		
その他の無形固定資産	84	73		
投資その他の資産	7,921	6,603		
投資有価証券	7,469	6,205		
繰延税金資産	115	116		
差入保証金	138	138		
その他の投資その他の資産	224	168		
貸倒引当金	△ 26	△ 26		
資産合計	31,123	29,069		
負債の部				
流動負債	6,852	6,141		
支払手形及び買掛金	1,606	1,542		
電子記録債務	525	529		
短期借入金	3,105	2,605		
1年内返済予定の長期借入金	58	58		
未払法人税等	202	239		
賞与引当金	288	292		
その他の流動負債	1,065	873		
固定負債	2,377	2,029		
繰延税金負債	1,001	582		
長期借入金	233	291		
役員退職慰労引当金	223	194		
退職給付に係る負債	620	650		
資産除去債務	158	157		
その他の固定負債	140	153		
負債合計	9,229	8,170		
純資産の部				
株主資本	18,925	18,849		
資本金	1,512	1,512		
資本剰余金	1,248	1,248		
利益剰余金	16,341	16,133		
自己株式	△ 177	△ 44		
その他の包括利益累計額	2,961	2,048		
その他有価証券評価差額金	2,901	2,021		
退職給付に係る調整累計額	59	27		
非支配株主持分	7	0		
純資産合計	21,893	20,898		
負債及び純資産合計	31,123	29,069		

財務指標

連結損益計算書(要旨)

当 期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)
前 期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	当 期	前 期
売上高	30,529	30,826
売上原価	23,256	23,690
売上総利益	7,273	7,135
販売費及び一般管理費	6,551	6,482
営業利益	721	652
営業外収益	418	673
営業外費用	77	47
経常利益	1,062	1,278
特別利益	-	-
特別損失	197	98
税金等調整前当期純利益	865	1,179
法人税等	355	358
当期純利益	509	821
非支配株主に帰属する当期純利益	6	△ 0
親会社株主に帰属する当期純利益	503	821

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

当 期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)
前 期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013	855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225	△ 971
財務活動によるキャッシュ・フロー	14	△ 367
現金及び現金同等物の期末残高	4,794	3,991

◆制服リニューアル

当社の創立90周年記念事業の一環として、企業理念を反映し、企業イメージの向上を図るとともに、社員のエンゲージメント向上を目的として2025年4月より制服リニューアルを実施いたしました。

新制服はチャコールグレーとシルバークレーをコーディネートしたアシンメトリーな配色が特徴で、地域の皆さまの暮らしを守るエネルギーのつながりを当社のコーポレートカラーでもあるイエローとオレンジのラインで表現したものとなります。

新制服の洗練されたデザインにより、社外からの好感度の向上と組織の一体感を醸成し、働きやすい環境づくりにも貢献することでさらなる発展を目指してまいります。



新制服着用例

◆「山形村南野尻産業団地」 第1期造成工事開始

当社と当社グループのサンエネックを含む民間企業3社と山形村の官民連携で開発を進めている「山形村南野尻産業団地」の第1期造成工事が2026年2月に着工となりました。

この産業団地開発計画は当社本社北側に広がる農地約14ヘクタールを産業団地に開発し、2028年度中に操業開始を予定しているものとなります。

今回の造成工事は予定している開発計画の内約8ヘクタールを第1期工区として2027年3月完工を目指して着工したもので、残りの約6ヘクタールは第2期工区として分けております。

当社と当社グループのサンエネックは「山形村南野尻産業団地」のアクセスや立地の良さを活かし、産業の活性化や雇用拡大を通じて地域貢献につなげていきたいと考えております。



造成前の産業団地予定地

株式の状況 (2026年3月31日現在)

■株式の状況

① 発行可能株式総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	12,300,000株
③ 1単元の株式の数	100株
④ 株主数	1,771名

■上位株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
株式会社ミツウロコグループホールディングス	16,781	13.9
リンナイ株式会社	7,120	5.9
株式会社八十二長野銀行	5,982	4.9
曾根原 充夫	4,046	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (管理信託口79212)	3,520	2.9
昭和商事株式会社	3,338	2.8
長野県信用農業協同組合連合会	2,250	1.9
須 澤 孝 充	2,111	1.7
青 沼 政 雄	2,050	1.7
田 中 郁 子	2,021	1.7

(注) 出資比率は、自己株式1,895百株を控除して計算しております。

■分布状況

所有者別の株式分布状況

所有者	持株数(百株)	出資比率(%)
個人・その他	69,235	56.3
金融機関	15,454	12.6
その他の国内法人	35,922	29.2
自己株式	1,895	1.5
その他	494	0.4

■配当性向(連結)

第88期	第89期	第90期	第91期	第92期 (2025年度)
51.3%	50.2%	38.5%	35.7%	58.3%

会社の概要 (2026年3月31日現在)

- 社名 / サンリン株式会社
- 設立 / 昭和9年12月19日
- 資本金 / 15億1,280万円
- 従業員数 / 552名(グループ人員)
- 事業の内容 / LPガス、石油製品、一般高圧ガス、
電力販売、煉炭・豆炭の製造販売、
住宅設備機器の販売、リフォーム事業、
太陽光発電等の環境事業、損害保険事業

■役員状況 (2026年6月19日現在)

代表取締役会長	塩原 規 男
代表取締役社長	百瀬 久 志
常務取締役	小原 正 彦
常務取締役	熊井 一 浩
社外取締役	田島 晃 平
取締役	氣賀澤 隆
取締役	山田 高 照
社外取締役	岡村 あゆみ
社外取締役	井澤 京 子
常勤監査役	矢口 秀 明
常勤監査役	初崎 進
社外監査役	井口 秀 昭
社外監査役	宮田 旭

■子会社等 (2026年6月19日現在)

- 三鱗運送株式会社(一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業)
- ウロコ興業株式会社(管工事業)
- サンエネック株式会社(LPガス容器等賃貸業、不動産業)
- サンリンI&F株式会社(水製造卸、冷蔵倉庫業)
- 株式会社一実屋(青果卸売業)
- 株式会社えのきボーヤ(えのき茸の生産・販売)
- 安曇野RE株式会社(電気、熱エネルギー販売、創エネルギー事業)
- 軽井沢ガス株式会社(燃料等小売業)
- 新潟サンリン株式会社(燃料等卸小売業)※持分法適用関連会社

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日（ただし、中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 公告の方法	東京証券取引所スタンダード市場 電子公告により行う 公告掲載URL https://www.sanrinkk.co.jp （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

【お 知 ら せ】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

営業拠点



UD FONT
by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

この報告書は、環境に優しい植物油インキを
使用して印刷しています。